

法 学 第 470 号
平成 30 年 8 月 31 日

私 立 小 学 校 }
各 私 立 中 学 校 } 設置者 様

岩手県総務部法務学事課私学・情報公開課長

平成30年度私立高等学校等授業料等減免等事業補助金（小中学校の授業料の負担軽減分）
に係る事業計画書の提出について
このことについて、今年度における標記補助金額の算定に必要となりますので、関係書類について
下記により提出願います。

記

1 提出書類

- (1) 平成30年度私立高等学校等授業料等減免等事業補助金（小中学校の授業料の負担軽減分）に係る事業計画書の提出について（参考様式）
- (2) 事業計画書（要綱様式第2号ウ）（小中学校用：授業料負担軽減）
- (3) 小中学校の授業料の負担軽減補助対象者一覧表（要領別紙3）
- (4) その他の関係書類
 - ① 私立の小中学校に通う児童生徒への授業料負担軽減のための申請書（要領別紙4）
 - ② 誓約書（要領別紙5）
 - ③ 対象児童生徒が平成30年7月1日時点で在学していることが確認できる書類（出席簿の写しなど。）
 - ④ 保護者等の収入状況が確認できる書類（最新の課税証明書等）
 - ⑤ 保護者等の資産状況が確認できる書類（通帳の写し等）
 - ⑥ 私立小中学校等に通う児童生徒の保護者の意識調査票（所定様式）

（注）調査票の提出に当たっては、保護者等は、調査項目等に記入漏れが無いが十分確認した上で、児童生徒の氏名等を記入した封筒に入れ、封をすること。（※開封は文部科学省が実施）

2 提出期限

平成30年10月1日（月）【必着】

〔担当〕私学振興担当 高橋（宏）
TEL：019-629-5042
FAX：019-629-5049
E-mail：AH0007@pref.iwate.jp